

第5回：映画の長期保存と活用を目的としたシステムの可能性とコミュニティの重要性

BDCプロジェクト・レポートの最終回は、「システム」について取り上げる。第1回(本誌126号)でもふれたように、本プロジェクトでは「持続可能なデジタルアーカイブシステム」の構築に向け、調査研究を進めている。大きく分けて二つの取り組みがあり、一つ目は映画業界全体としてデジタル映画を長期的に保存活用するためのプラットフォームの検討、二つ目は、個別の映画アーカイブ組織における、フィルムも含めた総合的な長期保存システムの検討である。本レポートでは、これらの取り組みの過程で見えてきた課題を紹介すると共に、「コミュニティ」の重要性について報告する。

持続可能なデジタル映画保存・活用プラットフォーム²

現在、映画業界ではデジタル技術により製作される作品が中心であり、映像データには様々な特徴がある。それらは各種情報技術と密接に関連するとともに、その技術は多様性をもち、めまぐるしく変化している。このような状況において映像データを後世に引き継いでいくため、保存と活用を目的とした自由度の高い持続可能なプラットフォーム³およびシステム構築を見据えた場合、課題調査や技術調査を行った。調査の過程では、映画・映像に関連する大学など有識者、製作・配給を行う事業者、視聴覚アーカイブ組織、関連するICT事業者などに対してヒアリングを行い、そこから課題抽出、整理・分析などを行った。また、ヒアリングを行った関係者を対象とした合同会議を開催し、映画・映像デジタルアーカイブの現状や、システム化の可能性、およびシステム実現に向けた意見交換や情報共有を実施した。

課題抽出、整理・分析ではヒアリング結果や、国内・海外の事例、技術的動向、各種標準化などを踏まえながら検討を行った。ここでは、「保存・管理対象のコンテンツ、情報」「デジタル化に要するコスト」「デジタル化されたデータの保存コスト」「マイグレーションのコスト」「検索システムだけ付与しても利活用につづかない」などの映像データの長期保存に関わる課題を抽出した。また、システムへの要求事項を実現させるために必要な技術的要素を「オープン化」、「ユニークID」、「保存媒体」、「ファイルフォーマット/コンテンツ/

パッケージ化」、「メタデータ管理/拡張性/相互流通性」、「分散型データベース」、「検索性」、「外部連携I/F」、「セキュリティ、アクセス管理」、他などに分類し整理した。

合同会議では、ポストフィルム時代に向けてデジタルアーカイブシステムを構築することが、映画・映像という文化資産の持続的な維持・管理に有効であろうという参加者間の合意形成を図ることができ、将来に向けての大きな一歩となった。ただし、保存対象、フォーマット、コスト負担、再生環境の維持、権利などに関して継続的に検討を続けていく必要があるなど、システムの実現に向けた今後の課題が残されることとなった。

映画アーカイブにおける長期保存システム⁴

映画アーカイブ組織においては、フィルム、ビデオ、デジタルなどの媒体やフォーマットの違いに関わらず、映画資産を長期的に保存・管理するための情報システムが必要とされている。この課題に対してBDCプロジェクトでは、長期保存システムにおける課題を改めて考えるべきであるという視点に立ち、「FIAP動的映像目録マニュアル」(仮称)⁵および「OAIS参照モデル」⁶という二つの標準仕様をもとに試作システムを構築し、長期保存システムについての課題や問題点を抽出しながら、それらについて外部の有識者を含めた研究会を定期的に開催し検討を進めている。

長期保存のためには、原版ネガや上映ポジフィルム、またはそれらのフィルムから光学スキャンしたデジタル画像データ、あるいはDCPなどへの変遷を表現する来歴情報や、その変遷過程で発生するメタデータなどを体系的に管理する必要がある。さらには、作品情報、フィルム・コンテンツ、デジタル・コンテンツなど目録管理の観点においては情報レベルの違う事項を長期保存の観点から、どのような単位で取りまとめて管理すべきかというように、OAIS参照モデルが求めている情報パッケージの単位を定義する必要がある。これらをはじめ、長期保存システムにおける検討事項について、研究会では図書館情報学やポストプロダクションからの知見を得ながら、多角的な議論が行われており、大きな研究成果が期待されるところである。

コミュニティの重要性

デジタル保存については高い専門性が必要であり一朝一夕に人材育成を行うことはできない。こういった観点においても、今回の一連の取り組みが果たした成果として、共通の問題意識をもった組織・団体・個人間でコミュニケーションの機会が得られ、課題の共有と問題解決に向けた積極的なコミュニティ生成のきっかけとなったことは大きいと言えるだろう。また、図書館情報学など映画の枠を超えた有識者の方々にも議論いただいたことで、あらたな知見が得られたという成果は大きく、分野を横断したコミュニティの可能性なども感じられる好機会となったといえる。

今回、関係者からは継続した議論を行うことの必要性も意見として上がっており、BDCプロジェクトとしては、コミュニティ生成について、引き続き取り組むべき課題と捉えている。調査において協力を賜った関係者の方々に、この場を借りて感謝申し上げる。

BDCプロジェクトは、これまでの調査研究の成果を広く一般にお伝えするために2017年1月にシンポジウムを開催する。映画におけるデジタル保存と活用をテーマに、これまでの変遷や現状の課題、保存すべき対象やその方法または活用の可能性、今後の展望などについてフィルムセンター研究員や外部有識者による講演やパネルディスカッションを企画中である。詳細については、フィルムセンターHPなどで随時お知らせする予定である。(TN)

註

1 コンピュータなどの電算機システムについてのみを指しているのではなく、ひと・技術・設備・管理・ポリシー/戦略などの複合的な要素を含むものを指す。

2 当該調査研究は、平成27年度に株式会社三菱総合研究所と東京国立近代美術館との契約に基づき実施した委託事業であり、そのレポートは、BDCプロジェクトを紹介するウェブページにて公開予定である。<http://www.momat.go.jp/fc/research/bdcproject/>

3 註1で定義するシステムの土台として機能する部分を指す。

4 当該調査研究は、平成28年度に株式会社エヌ・ティ・ティ・データと東京国立近代美術館との契約に基づき実施している委託事業である。

5 正式名称はThe FIAF Moving Image Cataloguing Manual。FIAF(国際フィルムアーカイブ連盟)が2016年5月に公開した文書であり、映画の目録規則に関する情報を主に扱っている。<http://www.fiafnet.org/pages/E-Resources/Cataloguing-Manual.html>

6 正式名称はReference Model For An Open Archival Information System。情報を保存するアーカイブの責任、機能の詳細、保存のための戦略、さらにはアーカイブ間の連携までの総合的な範囲を扱う。ISO14721:2012として国際標準に認定されている。<https://public.ccsds.org/pubs/650x0m2.pdf>